

BPO人材育成モデル事業

1. 趣旨・目的

近年、情報システムの運用とともに、社内業務そのものを外部に委託するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が登場し、注目を集めている。

BPOは、ITの利用拡大により、経理や給与支払、人事管理などの間接業務や保険会社の保険契約など特定の業務を情報システムと一緒に切り出し外部に委託するもので、その市場も急成長を続けており、今後も国内企業のBPO需要は急速に伸びると予想されている。

また、情報通信産業の推進のため、内閣府と沖縄県が協同で整備を進めている沖縄IT津梁パーク構想においてもBPO企業の進出を想定した拠点整備を行うこととなっており、平成22年までに県内BPO企業だけで2,000人～2,300人規模の労働需要が発生すると予測している。

そこで、雇用の場が少ないため若年者が無業者として滞留している沖縄県において、BPO企業が必要とする人材を確実に供給できる体制を構築することで、企業立地や既存立地企業の業務拡大の加速化を図り、雇用の場の拡大につなげることを目的とする。

2. 概要

（1）事業主体：沖縄県

（2）事業内容：

沖縄県と県内BPO企業で構成されるBPO人材育成協議会が連携し、県内一般求職者（学生を含む）向けに、企業の即戦力となり得る研修事業を実施する。また、育成した人材を就職まで確実に繋げるためBPO企業合同面接会を開催する。（約210名のBPO人材育成を目標）

（3）21年度予算額：23百万円（補助率2／3）

（4）22年度予算額：22百万円（補助率2／3）

（5）事業期間：平成21年度～23年度

事業スキーム

求職者(学生を含む)



①BPO企業説明会(研修説明会)

研修開始前に各BPO企業の業務内容等を説明

(目的)

- 専門研修受講先(県内BPO企業が担当)を適切に選択させる
- BPO業務への理解促進による就職後のミスマッチの解消
- 就職先の明確化
- 研修に対するモチベーション向上

基礎研修の必要がない求職者 70名

②共通基礎研修(10日間)

BPO企業で必要とされる基礎能力を獲得するための研修を実施。

20名×年間7回開催(年間140名)

(内容)

- IT機器の操作
- 情報セキュリティマネジメント
- 電話応対の基本エチケット
- コミュニケーションスキル
- ビジネスメール

一般求職者
140名
等

BPO人材育成モデル事業

③各BPO企業での専門研修 (10日間)

210名

BPO人材育成協議会

事務系

A社

B社

求職者が研修先を選択

WEB系

C社

D社

④BPO企業合同面接会

育成した人材を就職まで確実に繋げるためBPO企業合同面接会を開催。

(目的)

- 就職まで確実に繋ぐ
- 定期的に面接会を開催することで、計画的な採用を企業に促すことが可能となる
- 企業と連携し、事前に採用予定人数を把握することで、次年度以降の研修規模を適正に把握することが可能となる
- 企業が一堂に会し、雇用条件等を開示するため、給与等の待遇の差が明確になり、獲得競争が生じることで企業の雇用条件の向上を図る

常用雇用による
BPO企業への就職

